

## 令和 2年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	呉羽 和幸
		全体計画						経費区分		-		内線	247-5901
事務事業名	4345 小布施分署運営事業												
所 属	450100 消防本部・消防本部・消防署												
施 策	03021400 消防・救急体制の充実												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	090105 消防費・消防費・小布施分署費											
	事業	020000 小布施分署運営事業											
事業目的						事業概要・効果							
町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害による被害の軽減を図る。						訓練及び各種研修を行い、専門的知識及び技術の向上を図り、災害発生に対し迅速かつ的確に対応する。 防火対象物及び危険物施設等の立入検査を行い防火安全対策を推進する。 一般住宅等の防火訪問、住宅用火災警報器の設置を促進し住宅防火対策を積極的に講じる。 救急救命講習を行い、広く応急手当の普及充実を図る。 。							

### PLAN-DO

#### 年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
応急手当等救急講習会638人 住宅用火災警報器設置調査 3 自治会 立入検査指導 防火対象物28件、改修23件、改修率82.4% 危険物施設10件、改修 9件、改修率90%	応急手当等救急講習会852人 一般住宅等の防火訪問367件 立入検査指導 防火対象物36件、改修24件、改修率66.6% 危険物施設 9件、改修 5件、改修率55.5%
平成29年度 実績	平成30年度 実績
応急手当等救急講習会759人 一般住宅等の防火訪問455件 立入検査指導 防火対象物40件、改修32件、改修率80% 危険物施設 1件、改修 0件、改修率 0%	応急手当等救急講習会970人 一般住宅等の防火訪問579件 立入検査指導 防火対象物34件、改修30件、88% 危険物施設 4件、改修 3件、75%
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
応急手当等救急講習会933人 一般住宅等の防火訪問510件 立入検査指導 防火対象物25件、改修20件、改修率80% 危険物施設3件、改修3件、改修率100%	応急手当等救急講習会 一般住宅等の防火訪問（住宅用火災警報器設置の全戸調査継続） 防火対象物・危険物施設の立入検査

指標名	応急手当の普及啓発				
算式	応急手当講習年間受講者数				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標	300	310	320	330
	実績	367	759	970	933
指標選定の理由	救急車到着前の最も重要な応急手当を普及する 応急手当普及員の養成を拡大し普及啓発を充実する				
最終年度目標の根拠	10人ずつ目標値を増やす計画の最終年度のため				
指標名	住宅用火災警報器普及・設置促進				
算式	調査した住宅訪問数				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標	200	205	210	215
	実績	367	455	579	510
指標選定の理由	火災の早期発見、早期避難 須坂市消防本部住宅用火災警報器設置促進計画に基づく				
最終年度目標の根拠	5件ずつ目標値を増やす計画の最終年度のため				
指標名	防火対象物・危険物施設の立入検査体制の強化と防火管理体制の充実				
算式	指摘件数のうち改修件数の割合				
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標	80	85	90	95
	実績	64.4	78	86.8	82.1
指標選定の理由	火災・災害の未然防止				
最終年度目標の根拠	5%ずつ目標値を増やす計画の最終年度のため				

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和2年度 予 算
事業費		48,925	10,593
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	48,925	10,593
一般財源		0	0
人員数 (人)	正規職員	18.0	18.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	130,770.0	130,770.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	130,770.0	130,770.0
市民一人当たりの経費		3.4	2.7
総額		179,695.0	141,363.0

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	9	須高広域消防運営協議会委員謝礼9
11節 需用費	2,571	消防活動消耗品1,170、燃料679、医療機関等との確認帳票22、庁舎管理費357、車両・資機材等の修繕20、救急活動医薬品323
13節 委託費	379	活動資機材等の点検保守350、施設管理29
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	45,966	備品購入43,775、機器類の賃借等2,191

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	17	須高広域消防運営協議会委員謝礼9、初期消火等の謝礼8
10節 需用費	2,737	消防活動消耗品700、燃料1,018、医療機関等との確認帳票15、庁舎管理費474、車両・資機材等の修繕200、救急活動医薬品330
12節 委託費	372	施設管理21、活動資機材等の点検保守351
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1	研修負担金1
その他	7,466	備品購入4,967、機器類の賃借等2,499

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の安全安心体制の根幹をなす</li> <li>消防組織法に基づく</li> </ul>	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	大変有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>応急手当等受講者の総体数は増加している</li> <li>住宅用火災警報器設置促進のための個別訪問は、数字以上の効果を生んでいる</li> <li>防火対象物及び危険物施設の安全管理体制は、地域防災に重要</li> </ul>	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>応急手当等の救急講習時のテキスト等を受益負担者とし、公正な負担とする</li> <li>住宅用火災警報器の個別訪問調査は、効果が高いため維持継続する</li> </ul>	

振り返り（決算年度の取組み課題）

設置済の住宅用火災警報器の維持管理（電池交換等）について、個別訪問調査時に説明する。  
防火対象物及び危険物施設の違反改修指導を強化し、改修改善を進める。

## ACTION

## 1次評価

## 2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>新型コロナ感染拡大防止の観点から、事業進捗が停滞しているが、今後の進め方も含め、引き続き進めていく必要がある。</p>		<p>新型コロナ感染拡大防止対策も考慮したうえで、計画した実施可能な事業は創意工夫して事業を進め、地域住民の安全、安心を確保する。</p>	

## 外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	